

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成 17 年 6 月 23 日 (2005.6.23)

【公開番号】特開 2003-168566 (P2003-168566A)
 【公開日】平成 15 年 6 月 13 日 (2003.6.13)
 【出願番号】特願 2001-367454 (P2001-367454)
 【国際特許分類第 7 版】

H 0 5 B 33/22

G 0 9 F 9/30

H 0 5 B 33/14

【 F I 】

H 0 5 B 33/22 B

G 0 9 F 9/30 3 3 8

G 0 9 F 9/30 3 6 5 Z

H 0 5 B 33/14 A

【手続補正書】
 【提出日】平成 16 年 9 月 29 日 (2004.9.29)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】手続補正書
 【補正対象項目名】手続補正 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【手続補正 4】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 8
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 4 8 】

次に、陰極 1 0 4 が形成される。陰極 1 0 4 を形成する材料としては、陰極 1 0 4 から電子の注入性を向上させるために仕事関数が 3 . 8 e V 以下の仕事関数の小さい材料を用いる。なお、陰極 1 0 4 が透光性を有する場合には、陰極 1 0 4 の可視光に対する透過率は 4 0 % 以上であることが好ましい。一方、陰極 1 0 4 が遮光性を有する場合には、陰極を形成する膜に対する可視光の透過率が 1 0 % 未満となるように形成する。例えば A l、T i、W、等からなる単層膜や、仕事関数の小さい材料との積層膜により形成する。